

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	13	持続可能な財政構造の確立	
	No.	48	所管課	企画財政部財政課
実施項目名	中期財政計画の検証と予算編成への活用			
現状	本市が、真に必要なサービスを提供し、将来にわたって持続的に発展していくためには、健全な財政基盤を確立することが重要である。			
課題	平成22年度に策定し、平成26年度を最終年度とする「中期財政計画」を毎年度検証し、次年度の予算編成に活用する必要がある。			
具体的な取組内容	<p>中期財政計画を毎年度検証し、次年度の予算編成に活用するとともに、「プライマリーバランスの黒字化の堅持」「財政5基金の取崩抑制」「一般行政経費の圧縮」につなげる。</p> <p>【市債残高】 H25年度： 2,013億円 H26年度： 1,988億円 H27年度： 中期財政計画で定める。</p> <p>【財政5基金残高】 H25年度： 241億円 H26年度： 227億円 H27年度： 中期財政計画で定める。</p> <p>【行政運営経費削減額】 H25年度： 30億円 H26年度： 33億円 H27年度： 中期財政計画で定める。</p>			
期待される効果	<p>健全な財政基盤の確立(中期財政計画の3つの目標の達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市債残高 150億円以上の圧縮(対H21比 普通会計ベース)</li> <li>・財政5基金残高 200億円以上の確保</li> <li>・行政運営経費 80億円以上の削減(対H22予算比 一般財源ベース)</li> </ul>			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
中期財政計画の検証・見直し		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)	プライマリーバランス:財政の健全性を示す指標。税込と税外収入の合計と、過去に発行した国債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支。			

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	△	<p>【中期財政計画の検証・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に試算した財政収支に、平成24年度決算、平成25年度当初予算及び外的要素を織り込み、中期財政計画の財政収支予測の見直しを行っている。</li> <li>・見直した財政収支を次年度の予算編成方針に活用し、中期財政計画の三つの財政目標の達成を目指す。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【中期財政計画の検証・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政計画の財政収支予測の見直しを行い、計画の最終年度である平成26年度当初予算の編成方針に活用した。</li> <li>・平成26年度当初予算編成において、中期財政計画(平成22年策定)の3つの目標を全て達成することができた。</li> </ul> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市債残高:1,988億円(H26年度末見込み)</li> <li>②財政5基金残高:260億円( " )</li> <li>③行政運営経費削減額:33億円(H26当初予算)</li> </ul>	
26年度	中間	△	<p>【中期財政計画の検証・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度決算、平成26年度予算を通して、現中期計画の3つの目標の達成具合の検証を行い、現状達成する見込みとなっている。</li> <li>・本市を取り巻く状況、現中期計画の検証を踏まえ、新たな財政目標を設定した中期財政計画の作成作業に入り、次年度の予算編成方針に活用することを目指す。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【中期財政計画の検証・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度が前中期財政計画の最終年度であったため、本市を取り巻く状況、前計画の検証を踏まえ、財政収支試算を行い、平成27年度から3年間を計画期間とする新中期財政計画を策定して、平成27年度当初予算の編成方針に活用し、事業の「選択と集中」を図った。</li> </ul>	
27年度	中間	△	<p>【中期財政計画の検証・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の新中期財政計画策定時に試算した財政収支に、平成26年度決算、平成27年度当初予算及び外的要素を織り込み、財政収支予測の見直しを行っている。</li> <li>・見直し後の財政収支及び財政目標の達成度を次年度の予算編成に活用し、中期財政計画の三つの財政目標の達成を目指す。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【中期財政計画の検証・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政計画の財政収支予測の見直しを行い、計画期間の2年目に当たる平成28年度当初予算の編成方針に活用した。</li> <li>・平成28年度当初予算編成において、健全財政の確立を念頭に、真に必要な事業の予算化に取り組むことで、中期財政計画に掲げる3つの目標は全て達成又は達成する見込みである。</li> </ul>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)			
25年度	平成26年度当初予算における中期財政計画の検証。 市債残高:600万円の減。基金残高:32億6,900万円の増。行政運営経費:2,700万円の減				
	効果額内訳	不要額		積算内訳	
		必要額		積算内訳	
26年度	前中期財政計画の検証。 市債残高:150億5,000万円の圧縮(目標:150億円以上)。基金残高:272億4,000万円の確保(目標:200億円以上)。行政運営経費:80億円4,200万円の削減(目標:80億円以上)。				
	効果額内訳	不要額		積算内訳	
		必要額		積算内訳	
27年度	平成28年度当初予算における中期財政計画の検証。 市債残高:4億2,100万円の減。基金残高:18億800万円の増。一般財源の確保・削減:6,900万円の増				
	効果額内訳	不要額		積算内訳	
		必要額		積算内訳	

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	13	持続可能な財政構造の確立	
	No.	49	所管課	企画財政部財政課
実施項目名	基金の有効活用			
現状	基金については、財政課と出納室で協議を行い、大口定期、国債などでの運用を基本とし、基金運用額、運用期間については、各基金所管課の申告により決定している。			
課題	全基金の運用可能額と運用可能期間を的確に把握し、有効に活用していく必要があるとともに、財政課所管の基金については、財源調整の役割があることから、財政運営に支障のない運用を行う必要がある。			
具体的な取組内容	全基金の運用可能額と運用可能期間を適時に把握し、より有効な運用(入札枠の拡大・運用期間の長期化)を検討し実施する。			
期待される効果	・基金の有効な運用による財源の確保			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金の運用		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)				

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	○	【基金の有効活用】 ・今後の基金残高の推移を踏まえながら、1年定期で運用しているものをより有利な金利となる5年定期に振り替えるなど、満期前に出納室と協議しながら運用を行う予定。	
	最終	○	【基金の有効活用】 ・出納室との協議により、これまで1年定期預金で運用してきた39億円のうち15億円を5年長期運用に振り替えることとした。	
26年度	中間	○	【基金の有効活用】 ・調査の結果を基に、これまで1年定期預金で運用してきた5千万円を5年定期預金に振り替える予定。また、長期運用可能な37億円のうち、32億円を5年定期、5億円を債券として運用する予定。	
	最終	○	【基金の有効活用】 ・調査の結果、これまで1年定期預金で運用してきた5千万円を5年定期預金に振り替えることとした。また、長期運用可能な37億円のうち、32億円を5年定期、5億円を債券として運用することとした。	
27年度	中間	○	【基金の有効活用】 ・基金残高の推移を踏まえ、有利な金利となる長期運用に振り替えるなど、出納室との協議を行っていく予定。	
	最終	○	【基金の有効活用】 ・基金の運用については、出納室で一括運用を開始しているが、財政5基金の運用については本課と出納室で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討した。 ・また、財政5基金の取崩し額の抑制に努めるとともに、地域振興基金については、引き続き、出納室と連携しながら、運用益を各町域における地域振興事業の財源として活用した。	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
25年度	長期運用に振り替えた獲得利息額 ※利率0.25%で想定(利率は入札による予想)					
	効果額内訳	不要額	17,000 千円	積算内訳	利率0.25%(利率は入札による予想)	
	17,000 千円	必要額		積算内訳		
26年度	長期運用による獲得利息額(見込み)					
	効果額内訳	不要額	17,000 千円	積算内訳		
	17,000 千円	必要額		積算内訳		
27年度	財政5基金の取り崩し額の抑制による財政5基金残高200億円以上の確保 平成27年度財政5基金残高 : 30,160,597千円(※H28.4.20現在見込み)					
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	13	持続可能な財政構造の確立	
	No.	50	所管課	企画財政部財政課
実施項目名	市債の適正管理			
現状	平成22年度普通会計決算で見ると、人口一人当たりの市債残高は41中核市の中で、10番目に高い残高となっている。また、公債費負担比率・実質公債比率も中核市平均値を上回っている。			
課題	中期財政計画に掲げる、平成26年度までの150億円以上の市債残高圧縮(平成21年度決算比)の目標達成に取り組む必要がある。			
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市債発行額を元金償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取り組み</li> <li>②有利な資金調達の研究</li> <li>③債務履行能力を公表するための格付けの取得</li> <li>④みやざきアイビー債の発行など多様な資金調達によるリスク分散の実施</li> <li>⑤より有利な市債メニューの活用</li> </ul>			
期待される効果	・支払利子の抑制			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債残高を圧縮する予算の編成		実施	⇒	⇒
より有利な資金調達の研究		実施	⇒	⇒
格付けの取得		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)				

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	△	<p>【格付けの取得】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より有利な市債借入を行うため、格付け機関からの「格付け取得」を維持するため、8月にレビューを受け更新作業を行った。</li> </ul> <p>【より有利な資金調達の研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な資金調達とリスク分担の観点から、公募公債「みやざきアイビー債」を12月に25億円発行するため、関係金融機関等との協議を行った。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度当初予算編成において、中期財政計画(普通会計で市債残高150億円以上圧縮(H21決算比))を遵守し、7年連続で元金ベースプライマリーバランスの黒字化を達成することができた。</li> </ul> <p>【格付けの取得】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月のレビュー等の結果、昨年と同じ格付けを取得した。</li> </ul>	
26年度	中間	△	<p>【格付けの取得】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より有利な市債借入を行うため、格付け機関からの「格付け取得」を維持するため、8月にレビューを受け更新作業を行った。また、今後の格付けのあり方について検討を行った。</li> </ul> <p>【より有利な資金調達の研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な資金調達とリスク分担の観点から、公募公債「みやざきアイビー債」を12月に25億円発行するため、関係金融機関等との協議を行った。また、資金調達の入札について、より低利率な資金調達を行うため新たな金融機関の参入について検討を行った。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度当初予算編成において、新中期財政計画(普通会計で市債残高120億円以上圧縮(平成26年度決算見込比))を遵守し、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を維持した。</li> </ul> <p>【格付けの取得・債務履行能力の公表のあり方検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月のレビュー等の結果、昨年度と同じシングルエー(格付け)・ポジティブ(格付けの方向性:平成25年度は「安定的」)を取得した。また、債務履行能力の公表のあり方について検討を行い、平成27年4月1日に格付けを取り下げ、中期財政計画の検証や健全化判断比率等を活用した財政状況の開示を行っていく方針とした。</li> </ul>	
27年度	中間	△	<p>【より有利な資金調達の研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な資金調達とリスク分担の観点から、公募公債「みやざきアイビー債」を12月に25億円発行するため、関係金融機関等との協議を行った。</li> </ul> <p>【財政状況の公表資料の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・格付けに代わる財政状況の公表手法として、中期財政計画の検証や健全化判断比率等を分かりやすく公表する手法に切り替えて、財政情報資料の作成を行った。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度当初予算編成において、新中期財政計画(普通会計で市債残高120億円以上圧縮(平成26年度決算見込比))を遵守し、前年度に引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を維持した。</li> </ul> <p>【財政状況の公表】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況を客観的に確認できる財政情報資料として、決算状況や健全化判断比率等を分かりやすい形でまとめた、「宮崎市の財政状況」を作成して、11月末に公表した。</li> </ul>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
25年度	平成25年度:小児診療所用途廃止に係る繰上償還により不要となった利子分。					
	効果額内訳	不要額	43,910 千円	積算内訳		
	43,910 千円	必要額		積算内訳		
	26年度	平成26年12月借入における入札参加金融機関の見直しに伴う借入金利の低下による償還利子の減(対平成25年12月借入分)。				
		効果額内訳	不要額	12,398 千円	積算内訳	
		12,398 千円	必要額		積算内訳	
27年度	平成27年12月借入における入札参加金融機関の見直しに伴う借入金利の低下による償還利子の減(対平成26年12月借入分)。					
	効果額内訳	不要額	7,369 千円	積算内訳		
	7,369 千円	必要額		積算内訳		

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	13	持続可能な財政構造の確立	
	No.	51	所管課	健康管理部保健医療課
実施項目名	宮崎市病院事業経営計画の推進			
現状	市立田野病院については、平成24年3月末に新市建設計画に基づく、病院改築事業が完了した。21年4月に策定した「宮崎市病院事業経営計画(公立病院改革プラン)(以下、「事業経営計画」という。)」に基づき、経営の健全化を図っている。			
課題	事業経営計画の達成年度が平成24年度末であるため、改築後の病院運営に基づいた新たな事業経営計画を策定し、経営の健全化を図る。			
具体的な取組内容	①新たな病院事業経営計画の策定 (盛り込む項目:経費削減・抑制対策、収入増加・確保対策、民間的経営手法の導入、事業規模・形態の見直し) ②外来患者数の確保 ③さざんか苑(介護老人保健施設)の通所者数の確保			
期待される効果	・安定した病院経営により、市南西部の医療を支え、地域住民の健康と福祉が増進される。			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
新たな事業経営計画の策定		実施		
外来患者数の確保		実施	⇒	⇒
さざんか苑通所者数の確保		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)	診療科目:内科、小児科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科。 一般病床42床。さざんか苑:入所50床、通所20人			

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	○	<p>【新たな事業経営計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定のため職員ヒアリングを実施(6月～7月)</li> <li>・事業経営計画案について、病院代表者会で審議(8月～9月)</li> </ul> <p>【外来患者数の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長、班長会で、田野病院が行う保健事業をPR(7月)</li> </ul> <p>【さざんか苑通所者数の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との交流を深めるためのイベントを開催(8月)</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【新たな事業経営計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長決裁を経て、事業経営計画案を策定(10月)</li> <li>・事業経営計画案についてパブリックコメントを実施(10月)</li> <li>・パブリックコメントの結果を公表し、事業経営計画案の一部を修正(11月)</li> </ul> <p>【さざんか苑通所者数の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との交流を深めるためのイベントを開催(11月)</li> </ul>	
26年度	中間	○	<p>【事業経営計画に基づく経営形態の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度導入について田野地域協議会委員、田野地区自治公民館長、田野地区民生委員児童委員に説明(4月～6月)</li> <li>・指定管理者制度導入について田野地域の5地区住民説明会を実施(6月)</li> <li>・田野病院・さざんか苑の管理運営を指定管理者に行わせるための条例改正案を議会に提出・可決(9月)</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【事業経営計画に基づく経営形態の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎大学を田野病院・さざんか苑の指定管理者とする議案を議会に提出・可決(12月)</li> <li>・田野病院・さざんか苑の管理運営に関する基本協定書調印式の実施(2月)</li> </ul>	
27年度	中間	◎	<p>【事業経営計画に基づいた運営の開始】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田野病院とさざんか苑の指定管理者による運営を開始(4月1日)</li> </ul>	
	最終	○	<p>【指定管理者による病院の安定的な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に良質な医療を継続して提供する体制が確保できた。</li> <li>・外来患者や通所者の利用を確保するため、地域住民が集まる場において事業説明を行った。(随時)</li> </ul>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
	25年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
	26年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
27年度						
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	13	持続可能な財政構造の確立	
	No.	52	所管課	管理部総務課、管理部財務課
実施項目名	みやざき水ビジョン2010(マスタープラン)の進行管理と中間見直し			
現状	<p>みやざき水ビジョン2010(マスタープラン)(平成22年度策定。以下、「マスタープラン」という。)は、計画期間を22年度から31年度までの10年間とし、その実現に向け、経営の効率化に努めるとともに、各種事業を展開している。</p> <p>安定した経営基盤の確立を図るため、平成24年10月から下水道使用料を改定した。</p>			
課題	<p>東日本大震災を踏まえた上下水道施設の防災・減災対策や、地方公営企業会計制度の見直しなど、社会情勢の変化等に対応するため、中間年度(26年度)にマスタープランの見直しを行う必要がある。</p>			
具体的な取組内容	<p>①マスタープランの中間見直し ②お客様アンケートの実施 ③中期経営計画のローリングの実施</p>			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスタープランの実効ある推進</li> <li>・事業の計画的な執行</li> <li>・水道料金、下水道使用料等の見直し(適切な時期・適正な水準など)による安定した経営基盤の確立</li> </ul>			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
マスタープランの中間見直し		準備・検討	実施	
お客様アンケート		実施		
中期経営計画のローリング		実施	⇒	
備考 (用語の説明)	<p>みやざき水ビジョン2010(マスタープラン): 合併を機に、新たな行政区域における効率的な事業の推進を図るため、それぞれの地域性に配慮しつつ、中長期的な経営環境を見据えた基本構想。主に課題の抽出、経営目標の設定、具体的な方策により構成されている。</p>			

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	△	<p>マスタープランの中間見直し、お客様アンケートについては、体制や内容について検討を進めている。</p> <p>中期経営計画のローリングについては、財政収支計画のローリングを実施中である。</p>	
	最終	○	<p>マスタープランの中間見直し、お客様アンケートについては、体制や内容について検討を進めている。</p> <p>中期経営計画のローリングについては、財政収支計画のローリングを実施した。</p>	
26年度	中間	○	<p>マスタープランの中間見直しについては、検討専門部会を立ち上げ計画の進行状況の確認など具体的な検討に着手している。見直しの参考にするため、お客様アンケートを実施した。</p> <p>中期経営計画は、H25ローリングをベースに中間見直しにおける財政計画の見直しについて専門部会で検討中である。</p>	
	最終	○	<p>お客様アンケートは実施済み。</p> <p>マスタープランの中間見直しについては、目標の達成状況を踏まえ、事業を取り巻く環境変化に対応した後期計画期間の実施方策等の見直しを進めている。</p> <p>中期経営計画のローリングは、後期計画期間におけるマスタープランの実効性や経営の健全性の確保を図るため、収支見通しを踏まえながら、建設投資の適正化や経営効率化を図った上で必要な財源の確保を含めた財政計画の見直しを検討中である。</p>	
27年度	中間	○	<p>6月に経営審議会へマスタープランの中間見直しについて諮問した。</p> <p>経営健全化の視点を踏まえた事業計画・財政計画の見直しを行い、局内検討会議において方針案を作成した。</p>	
	最終	◎	<p>マスタープランの中間見直しにおける改訂版の素案を作成し、パブリックコメントを実施した。</p> <p>2月に経営審議会からの答申を受け、改定計画の策定・公表を行った。</p>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)-必要額(取組みに要した額)				
	25年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
	26年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
27年度						
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	13	持続可能な財政構造の確立	
	No.	53	所管課	管理部財務課
実施項目名	企業会計資金の効率的な運用と調達			
現状	上下水道局では、水道、簡易水道、工業用水道、公共下水道、農業集落排水の5つの事業の企業会計を所管しており、資金量、及び借入金等多額であるため、効率的な資金運用、調達を行なっている。			
課題	経営を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあるため、更なる効率的な資金運用と資金調達を図る必要がある。			
具体的な取組内容	①各課から支払い計画書を提出させ、綿密な資金計画を立て、その計画を元に各会計間の資金融通を行なうとともに、一時的な余剰資金について、市中金利を見極めながら有利な資金運用を図る。 ②借入資金を調達する際には、より利率の低い借入先を検討する。			
期待される効果	・会計間での資金融通を行なうことで、支払い利息縮減につながる。また短期期間でも資金運用することで、収入確保につながる。 ・借入利率を低くすることで、利息の縮減につながる。			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
有利な資金運用調達の方法の研究と実施		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)				

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施、方針決定 ◎：実施完了、効果継続	
25年度	中間	○	<p>【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】</p> <p>各会計の支払、資金計画に基づき、年度当初に余剰資金の運用(預託)を合計22億6千万円実施した。            上半期の一部解約による受取利息は、「水道 238,477円」「農集排 27,616円」であり、現時点の預託額は、「水道 20億円」「工業用水道 6千万円」「公共下水道 15億円」「農集排 2億円」である。</p>
	最終	◎	<p>【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】</p> <p>各会計の支払、資金計画に基づき、25年度については、余剰資金の運用(預託)を次の4事業において合計48億6千万円実施した。            年間の受取利息額は、事業会計毎に「水道 1,822,874円」「工水 51,196円」「公共下水道 200,547円」「農集排 176,889円」で、新年度の預託を準備中である。</p>
26年度	中間	○	<p>【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】</p> <p>各会計の支払、資金計画に基づき、余剰資金の運用(預託)を合計49億6千万円実施した。            上半期の一部解約による受取利息は、「水道 165,698円」「公共下水 69,041円」「農集排 13,808円」であり、年度末に解約する9月末時点の預託額は、「水道 20億円」「工業用水道 6千万円」「公共下水道 10億円」「農集排 1億円」であり、下半期分の預託準備中である。</p>
	最終	◎	<p>【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】</p> <p>各会計の支払、資金計画に基づき、26年度については、余剰資金の運用(預託)を次の4事業において合計61億1千万円実施した。            年間の受取利息額は、事業会計毎に「水道 1,932,957円」「工水 43,092円」「公共下水道 797,808円」「農集排 122,499円」で、新年度の預託を準備中である。</p>
27年度	中間	○	<p>【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】</p> <p>各会計の支払、資金計画に基づき、余剰資金の運用(預託)を合計57億5千万円実施した。            上半期の一部解約による受取利息は、「水道 207,122円」「公共下水 47,465円」「農集排 9,493円」であり、年度末に解約する9月末時点の預託額は、「水道 20億円」「工業用水道 5千万円」「公共下水道 10億円」「農集排 1億円」であり、下半期分の預託準備中である。</p>
	最終	◎	<p>【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】</p> <p>各会計の支払、資金計画に基づき、27年度については、余剰資金の運用(預託)を次の4事業において合計67億5千万円実施した。            年間の受取利息額は、事業会計毎に「水道 1,790,272円」「工水 31,039円」「公共下水道 686,095円」「農集排 69,903円」であった。            次年度はマイナス金利政策の影響が懸念されるが、同等の預託を準備中である。</p>

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
	25年度	資金運用により、水道事業会計他3会計について収益増が図られた。				
		効果額内訳	不要額	2,252 千円	積算内訳	預金利息による
		2,252 千円	必要額	0 千円	積算内訳	—
	26年度	資金運用により、水道事業会計他3会計について収益増が図られた。				
		効果額内訳	不要額	2,896 千円	積算内訳	預金利息による
		2,896 千円	必要額	0 千円	積算内訳	—
27年度	資金運用により、水道事業会計他3会計について収益増が図られた。					
	効果額内訳	不要額	2,577 千円	積算内訳	預金利息による	
	2,577 千円	必要額	0 千円	積算内訳	—	